



2024年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社エフ・コード 上場取引所 東
コード番号 9211 URL <https://f-code.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 工藤 勉
問合せ先責任者（役職名） 取締役 経営管理本部長（氏名） 山崎 晋一（TEL）03-6272-8991
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（オンライン開催）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,035	168.7	337	193.2	316	193.5	203	173.0	196	162.6	203	173.0
2023年12月期第1四半期	385	—	115	—	107	—	74	—	74	—	74	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期第1四半期	18	55	16	88
2023年12月期第1四半期	7	65	7	13

- （注）1. 2023年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2024年12月期第1四半期	14,588	—	3,608	—	3,408	—	23.4	
2023年12月期	10,975	—	3,319	—	3,187	—	29.0	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	4,633	86.7	1,350	107.1	1,274	108.2	822	69.8	775	59.9	67.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の連結業績予想につきましても当該株式分割が行われた後の提出日現在の発行済株式総数にて基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 株式会社BINKS 、除外 1社(社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	10,606,600株	2023年12月期	10,546,600株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	480株	2023年12月期	476株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	10,578,099株	2023年12月期1Q	9,762,973株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は2024年5月15日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるとともに、円安に伴う外国人観光客の増加等により景気は緩やかな回復基調となる一方、原材料価格の高止まりや中東地域をめぐる情勢や長期化するウクライナ情勢等の国際情勢悪化もあり、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。

当社グループが事業を展開するデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）市場及びデジタル関連IT&ビジネスコンサルティング市場においては、コロナ禍以降において消費活動のオンライン化が加速したことによって、消費者のメディア接点の多様化がよりいっそう進み、これらに対応するためのデジタルシフトをはじめとしたDXへの取り組みが多く企業の多くにおいて活発なものとなっており、高成長が期待される市場として注目されております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、引き続き顧客体験を改善するテクノロジー・SaaSを軸に、クライアント企業のウェブサイトにおける顧客体験を向上し、顧客のロイヤルカスタマー化及び継続的な購買活動を促進するソリューションを提供するとともに、近年ニーズが増加するマーケティング・クリエイティブの領域にも展開し、ウェブサイト構築から集客、リピート促進まで一気通貫でのDX支援を行っております。

また、当社グループでは、CXデータの質及び量の増強を図ることや、サービスのケイパビリティを拡張させることでサービス間のクロスセル等のシナジーによる収益向上を目的として、M&Aを積極的に実行しております。当第1四半期連結累計期間においては、2024年1月17日付で株式会社BINKSを連結子会社化し、2024年3月18日付でラグナロク株式会社の全株式を取得して完全子会社化する株式譲渡契約を締結し、2024年4月1日に連結子会社化しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、テクノロジー・SaaS及び各種プロフェッショナルサービスの受注が順調に推移したことや、前連結会計年度においてM&Aによって連結子会社となったグループ各社の業績貢献により、売上収益は1,035,356千円（前年同四半期比168.7%増）、営業利益は337,225千円（前年同四半期比193.2%増）、税引前四半期利益は316,030千円（前年同四半期比193.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は196,166千円（前年同四半期比162.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、14,588,380千円となり、前連結会計年度末に比べ3,613,260千円増加しました。その主な要因は、現金及び現金同等物が897,510千円、のれんが2,449,968千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、10,979,534千円となり、前連結会計年度末に比べ3,324,183千円増加しました。その主な要因は、長期借入金が1,846,004千円、1年内返済予定の長期借入金が577,842千円増加したこと等によるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、3,608,845千円となり、前連結会計年度末に比べ289,076千円増加しました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が196,166千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,937,459千円となり、前連結会計年度末に比べ897,510千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、157,525千円となりました。主な要因としては、税引前四半期利益316,030千円、減価償却費及び償却費21,218千円、その他の減少額112,038千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、1,943,367千円となりました。主な要因としては、子会社の取得による支出2,021,166千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、2,682,528千円となりました。主な要因としては、長期借入による収入2,750,000千円、長期借入金の返済による支出354,034千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年2月14日に公表しました2024年12月期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

また、2024年4月1日付でラグナロク株式会社の全株式を取得したことに伴い同社が連結子会社となりましたが、影響については現在精査中であるため、上記の業績予想には反映されておられません。今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,039,948	4,937,459
営業債権及びその他の債権	568,963	686,105
その他の金融資産	100,000	34,130
その他の流動資産	118,168	141,750
流動資産合計	4,827,081	5,799,445
非流動資産		
有形固定資産	238,413	245,935
のれん	4,279,057	6,729,026
無形資産	119,185	133,641
その他の金融資産	67,382	149,744
繰延税金資産	1,443,172	1,528,683
その他の非流動資産	827	1,902
非流動資産合計	6,148,038	8,788,934
資産合計	10,975,119	14,588,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	207,581	161,491
契約負債	22,946	17,035
短期借入金	291,856	565,595
1年内返済予定の長期借入金	1,104,259	1,682,101
リース負債	50,890	60,619
未払法人所得税	5,487	187,265
その他の金融負債	—	567,037
その他の流動負債	513,570	513,267
流動負債合計	2,196,590	3,754,414
非流動負債		
長期借入金	4,142,761	5,988,765
リース負債	130,741	133,156
その他の金融負債	1,170,814	1,088,755
引当金	14,442	14,442
非流動負債合計	5,458,760	7,225,120
負債合計	7,655,350	10,979,534
資本		
資本金	15,970	27,910
資本剰余金	2,862,240	2,875,197
利益剰余金	309,404	505,571
自己株式	△432	△438
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,187,182	3,408,240
非支配持分	132,585	200,605
資本合計	3,319,768	3,608,845
負債及び資本合計	10,975,119	14,588,380

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	385,338	1,035,356
売上原価	151,690	400,524
売上総利益	233,647	634,831
販売費及び一般管理費	121,759	299,795
その他の収益	6,547	7,047
その他の費用	3,422	4,858
営業利益	115,012	337,225
金融収益	402	1,191
金融費用	7,744	22,386
税引前四半期利益	107,671	316,030
法人所得税費用	32,968	112,064
四半期利益	74,702	203,965
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	74,702	196,166
非支配持分	—	7,799
四半期利益	74,702	203,965
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	7.65	18.55
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7.13	16.88

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	74,702	203,965
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	74,702	203,965
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	74,702	196,166
非支配持分	—	7,799
四半期包括利益	74,702	203,965

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2023年1月1日	263,592	596,623	△170,299	△289	689,626
四半期利益	—	—	74,702	—	74,702
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	74,702	—	74,702
新株の発行	923,233	904,199	—	—	1,827,433
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株式報酬	—	2,848	—	—	2,848
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	79,998	79,998	—	—	159,996
企業結合による変動	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	1,003,231	987,046	—	—	1,990,278
2023年3月31日	1,266,824	1,583,670	△95,597	△289	2,754,607

	非支配持分	資本合計
2023年1月1日	—	689,626
四半期利益	—	74,702
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	—	74,702
新株の発行	—	1,827,433
自己株式の取得	—	—
株式報酬	—	2,848
新株予約権の発行	—	—
新株予約権の行使	—	159,996
企業結合による変動	—	—
所有者との取引額等合計	—	1,990,278
2023年3月31日	—	2,754,607

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2024年1月1日	15,970	2,862,240	309,404	△432	3,187,182
四半期利益	—	—	196,166	—	196,166
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	196,166	—	196,166
新株の発行	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
株式報酬	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	1,016	—	—	1,016
新株予約権の行使	11,940	11,940	—	—	23,880
企業結合による変動	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	11,940	12,956	—	△5	24,891
2024年3月31日	27,910	2,875,197	505,571	△438	3,408,240

	非支配持分	資本合計
2024年1月1日	132,585	3,319,768
四半期利益	7,799	203,965
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	7,799	203,965
新株の発行	—	—
自己株式の取得	—	△5
株式報酬	—	—
新株予約権の発行	—	1,016
新株予約権の行使	—	23,880
企業結合による変動	60,219	60,219
所有者との取引額等合計	60,219	85,111
2024年3月31日	200,605	3,608,845

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	107,671	316,030
減価償却費及び償却費	14,542	21,218
金融収益	△402	△1,191
金融費用	7,744	22,386
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△33,115	△22,539
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△13,152	△46,089
その他	△26,438	△112,038
小計	56,849	177,776
利息及び配当金の受取額	4	21
利息の支払額	△6,399	△14,785
法人所得税の支払額	△13,804	△5,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,650	157,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,849	△1,270
無形資産の取得による支出	△8,923	△20,930
事業譲受による支出	△80,000	—
子会社の取得による支出	△240,395	△2,021,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,168	△1,943,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	273,739
長期借入による収入	680,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出	△48,798	△354,034
新株の発行による収入	1,827,433	—
新株予約権の行使による収入	159,996	23,880
リース負債の返済による支出	△4,655	△12,068
その他	—	1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,213,976	2,682,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	397	823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,919,856	897,510
現金及び現金同等物の期首残高	977,962	4,039,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,897,818	4,937,459

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、DX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月17日開催の取締役会において、ラグナロク株式会社（以下、ラグナロク社）の全株式を取得して連結子会社化することを決議し、同社の株式を譲り受ける契約を2024年3月18日付で締結いたしました。なお、株式取得の手続きは2024年4月1日付で完了し、同社を当社の連結子会社としております。

(1) 株式取得による企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称	ラグナロク株式会社
事業の内容	グロースエンジニアリング事業
事業規模	資本金3,000千円

② 株式取得の相手先の名称

西本 誠

③ 企業結合を行った主な理由

当社は急速な成長を続けるDX市場において、顧客体験を改善するテクノロジー・SaaSを軸に、近年ニーズが増加するマーケティング・クリエイティブの領域にも展開し、ウェブサイト構築から集客、レポート促進まで一気通貫でのご支援を行っております。また、継続型収益中心のビジネスモデルにより高速かつ安定的な売上成長と高い利益率を実現するとともに、顧客価値の最大化を目指しております。

ラグナロク社は起業やリードエンジニアとしての経験を豊富に有するトップエンジニア集団による新規事業開発や開発チーム内製化支援サービスを提供しております。事業とエンジニアリング双方の知見を武器に、大手クライアントを中心に継続型の業務支援実績を積み重ねております。

今回の株式取得によりラグナロク社が獲得してきたグロースエンジニアリングのノウハウ及び技術を活用し、当社グループによるクライアント企業への最適なDX推進と当社CX SaaSの機能開発強化を一層推進するための体制を構築し、顧客価値の最大化が可能になるものと考えております。これらを総合的に勘案した結果、当社グループのより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、株式取得を行うことといたしました。

④ 企業結合の日程

取締役会決議	2024年3月17日
契約締結日	2024年3月18日
株式譲渡実行日	2024年4月1日

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

(2) 取得した企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	420,000千円
取得原価		420,000千円

なお、相手先との間で株式譲渡前及び株式譲渡後の誓約事項と今後のラグナロク社の業績進捗に応じた譲渡対価の調整に関する合意がなされており、当該事業の業績等の状況に応じて追加対価の支払いまたは取得対価の減額調整が発生する可能性があります。当該事象が発生した場合は、判明次第速やかにお知らせします。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 5,100千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(株式分割)

当社は、2024年2月29日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議し、2024年4月1日を効力発生日として株式分割を行っております。その内容については以下のとおりであります。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割を行うことにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様が当社株式に投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年3月31日（日曜日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2024年3月29日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,303,300株
今回の分割により増加する株式数	5,303,300株
株式分割後の発行済株式総数	10,606,600株
株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年3月15日（金曜日）
基準日	2024年3月31日（日曜日）
効力発生日	2024年4月1日（月曜日）

(3) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(4) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2024年4月1日（月曜日）の効力発生日以降、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整します。

新株予約権の名称（発行決議日）	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権（2018年11月22日）	660 円	330 円
第4回新株予約権（2021年1月25日）	796 円	398 円
第6回新株予約権（2021年3月30日）	796 円	398 円
第7回新株予約権（2021年8月30日）	796 円	398 円
第8回新株予約権（2022年4月25日）	1,615 円	808 円
第9回新株予約権（2023年7月26日）	1,643 円	822 円

(注) 新株予約権の発行要項に基づき、行使価額調整式より算出した調整後行使価額については、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響については、当該箇所に記載しております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日（月曜日）をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたします。

(2) 変更の内容

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更後
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>2000</u> 万株とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>4000</u> 万株とする。

(3) 変更の日程

効力発生日：2024年4月1日（月曜日）

(新株式発行及び株式の売出し)

当社は、2024年4月16日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して決議し、2024年4月23日に発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定しております。なお、公募による新株式発行については2024年5月1日に払込が、当社株式の売出しについては2024年5月2日に受渡がそれぞれ完了しております。また、オーバーアロットメントによる株式の売出しについては、需要状況等によって中止されたため、第三者割当による新株式発行についても中止となっております。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 発行した株式の種類及び数 : 普通株式 1,474,000株
- (2) 発行価格 : 1株につき1,728円
- (3) 発行価格の総額 : 2,547,072,000円
- (4) 払込金額 : 1株につき1,637.95円
- (5) 払込金額の総額 : 2,414,338,300円
- (6) 増加する資本金の額 : 1,207,169,150円
- 増加する資本準備金の額 : 1,207,169,150円
- (7) 申込期間 : 2024年4月24日から2024年4月25日
- (8) 払込期日 : 2024年5月1日

2. 株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

- (1) 売出株式の種類及び数 : 普通株式 326,000株
- (2) 売出価格 : 1株につき1,728円
- (3) 売出価格の総額 : 563,328,000円
- (4) 申込期間 : 2024年4月24日から4月25日
- (5) 受渡期日 : 2024年5月2日

3. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

- (1) 売出株式の種類及び数 : 普通株式 270,000株
- (2) 売出価格 : 1株につき1,728円
- (3) 売出価格の総額 : 466,560,000円
- (4) 申込期間 : 2024年4月19日から4月20日
- (5) 受渡期日 : 2024年5月2日

4. 第三者割当による新株式発行（第三者割当増資）

- (1) 発行する株式の種類及び数 : (上限) 普通株式 270,000株
- (2) 払込金額 : 1株につき1,637.95円
- (3) 払込金額の総額 : (上限) 442,246,500円
- (4) 増加する資本金の額 : (上限) 221,123,250円
- 増加する資本準備金の額 : (上限) 221,123,250円
- (5) 申込期間（申込期日） : 2024年5月9日
- (6) 払込期日 : 2024年5月14日
- (7) 割当先 : 株式会社SBI証券

5. 資金使途

今回の公募増資に係る手取概算額合計2,390,338,300円について、2024年5月以降にM&Aに係る借入金返済に充当する予定であります。なお、第三者割当による新株式発行については中止となったことから、手取概算金額合計には含まれておりません。